

様式第 5-1 (日本工業規格 A 列 4 番)

中地交第 3 号
平成 24 年 6 月 6 日

国土交通大臣 殿

住 所 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪 56 番地
名 称 中井町地域公共交通会議 会長 岡村敏之

平成 24 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業) 交付申請書

平成 24 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域公共交通調査事業) 金 8,799,000 円
を交付されるよう、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号) 第 5
条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成24年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (地域公共交通調査事業) 交付申請事業

補助対象事業者名		中井町地域公共交通会議		(単位:円)
補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額	
平成24年度中井町 地域公共交通体系再 編計画業務	着手予定日 補助交付決定日以降 完了予定日 平成25年3月29日	8,799,000円	8,799,000円	

(添付書類)

- (1) 地域公共交通調査事業の実施に関する計画
- (2) 補助対象経費に係る見積書
- (3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

中井町には鉄道駅がなく、最寄り駅は JR 東海道線二宮駅または国府津駅と小田急線秦野駅となり、最寄り駅までは路線バスが運行されているが中村上地区や中村南地区、井ノ口遠藤原地区など広範囲にわたり公共交通空白地域が点在している。また、平成 24 年度より中井町社会福祉協議会が主体となって、障がい者等を対象に通院・買物等の利用目的に限定した「福祉有償移送サービス事業」を開始している。

中井町の人口は、平成 7 年以降微減傾向で、「中井町都市マスタープラン（平成 21 年 3 月）」の中で定住環境を高める公共交通の充実により人口増加（平成 40 年：12,000 人）を目指している。高齢化率は平成 24 年 5 月 1 日現在、25.08%と増加傾向で本格的な高齢社会の到来により、マイカーでの移動が困難になる人や運転免許証を返納する人の増加が見込まれる。また、町全体が丘陵地のため坂道が多く徒歩や自転車での移動に適しておらず、高齢者や児童・生徒など自動車を運転できない人の移動に支障を来している。

町の公共交通は唯一の交通手段として民間路線バスが担っているが、一部の路線では赤字路線となっており町が運行費補助をおこなっている。高齢者等の移動支援や外出先へのアクセス改善など日常生活に必要な最低限の交通手段の確保及び住民の移動ニーズに合った交通手段を提供するため、近隣市町との連携強化といった課題解決が求められている。

2. 地域の公共交通の確保維持改善に係る計画の策定調査の必要性

中井町では、平成 23 年度に公共交通に関する現況整理や町民アンケート調査（15 歳以上の 1,000 人対象）を行い、公共交通の利用状況や利用意向、新しい交通システムの利用意向等を把握するとともに、企業アンケート調査（町内企業 12 社の従業員 1,000 人対象）を実施し、生活交通を取り巻く課題を整理した。

町民アンケート調査によると、日常の交通行動に不便と感じている方が過半数を超え、不便さが解消されれば外出が増えると感じている方が 7 割と高いことが分かった。さらに、デマンド型交通が導入された場合の利用意向は約 4 割の人が利用したいと回答し、町内にスーパーや病院が少なく、隣接する秦野市や二宮町等への移動が多いという特性からこれら広域での利用希望が多かった。

また、企業アンケート調査では従業員は自家用車での通勤が多いものの、公共交通が充実した場合、4 人に 1 人が自家用車等から公共交通へ変更しても良いと回答していた。

公共交通の充実には、将来に向けた中井町全体の公共交通計画が必要であり、通勤・通学者や高齢者などの利用者や交通空白・不便地区など、地域のきめ細やかなニーズを把握し、既存の公共交通機関と連携して利便性の高い公共交通体系を構築することが必要である。

だれもが移動しやすい持続可能な交通体系をつくるため、将来に向けた公共交通計画（地域公共交通総合連携計画）の策定や具体策の検討・実施（生活交通ネットワーク計画の策定）が必要である。それらの計画を策定するためには、基礎データの収集や住民・利用者ニーズの把握が必要であり、次年度以降地域内フィーダー系統事業等を活用し地域公共交通対策事業に繋げていくものである。

5. 予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
(1) 新たな公共交通システム運行基本計画調査(案)の策定	1,041 千円	1,041 千円	0 千円
(2) 利用促進方策及び実現化方策の検討調査	240 千円	240 千円	0 千円
(3) 実証調査の実施	6,310 千円	6,310 千円	0 千円
(4) 生活交通ネットワーク計画(案)及び地域公共交通総合連携計画(案)の策定	427 千円	427 千円	0 千円
(5) パブリックコメント実施の支援	123 千円	123 千円	0 千円
(6) 地域公共交通会議の開催支援	658 千円	658 千円	0 千円
小 計	8,799 千円	8,799 千円	0 千円